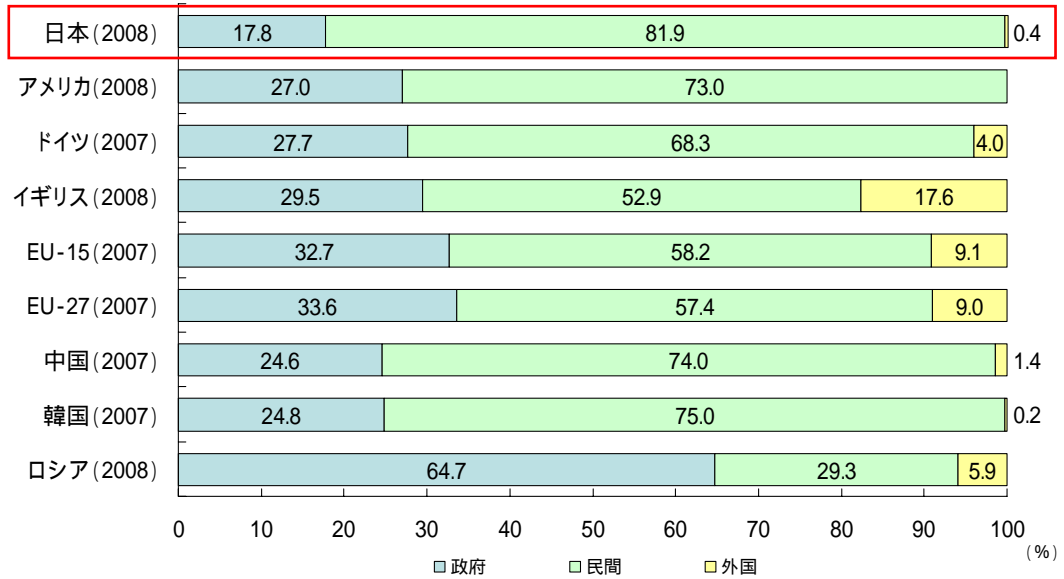


## 研究費の状況 官民負担割合

日本においては、民間部門が研究費の8割を負担しており、主要国に比べ政府の割合が低い。

主要国等の組織別研究費負担割合



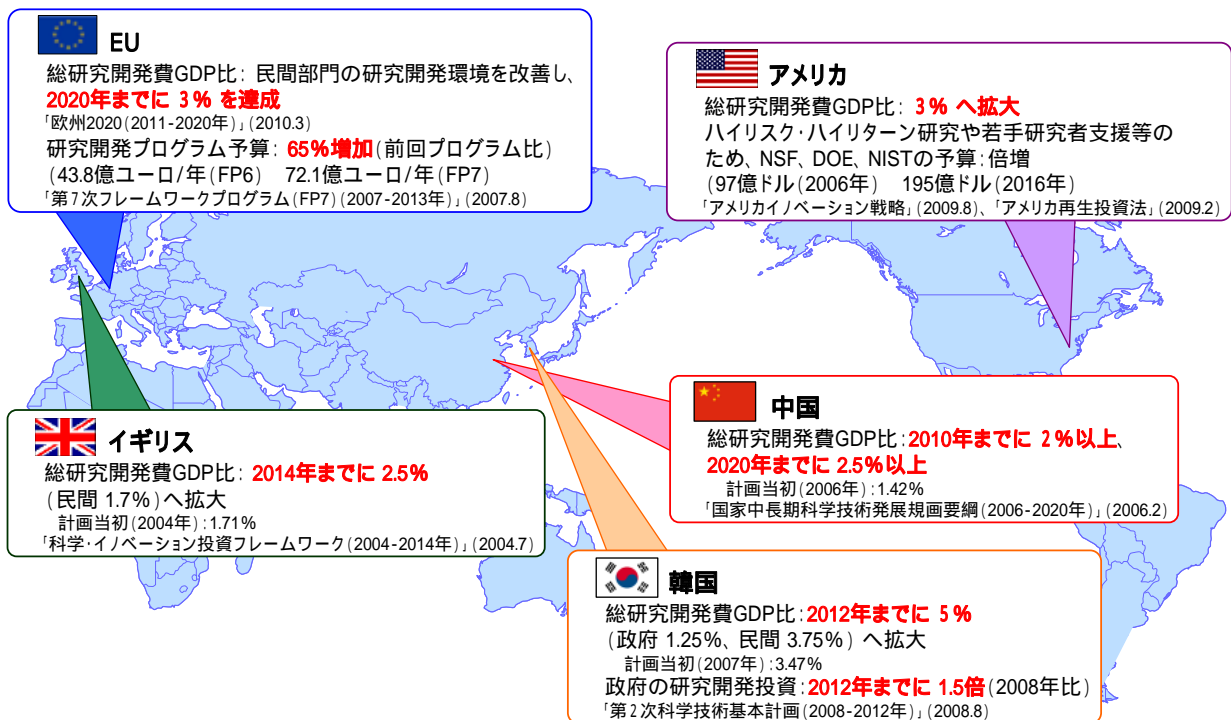
注: 各国とも人文・社会科学が含まれている。  
負担割合では政府と外国以外を民間としている。  
アメリカ、フランス、イギリスの値は暫定値。  
EUの値はOECDによる推計値。

資料:  
日本: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」  
その他の国: OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」

出典: 文部科学省 科学技術要覧 平成22年度版から作成

## 研究費の状況 各国の科学技術政策の動向

諸外国では、具体的な数値目標を設定し、研究開発投資の大幅拡充に取り組んでいる。



出典: 文部科学省資料などから作成

新成長戦略 ~「元気な日本」復活のシナリオ~

. 科学・技術・情報通信立国における国家戦略プロジェクト

## 17. 研究開発投資の充実

2020年度までに官民合わせた研究開発投資をGDP比の4%以上にする。そのため、政府の関与する研究開発投資を第4期科学技術基本計画に沿って拡充することとし、効果的、効率的な技術開発を促進するための規制改革や支援体制の見直し、官民連携の強化、民間研究開発投資への税制優遇措置など研究開発投資の促進に向けた各種施策を検討・実施する。

出典：新成長戦略 ~「元気な日本」復活のシナリオ~

## 第3期科学技術基本計画

## 第1章 基本理念

## 4. 政府研究開発投資

こうした状況の下で、第2期基本計画期間までの科学技術振興の努力を継続していくとの観点から、政府研究開発投資について、第3期基本計画期間中も対GDP比率で欧米主要国の水準を確保することが求められている。この場合、平成18年度より22年度までの政府研究開発投資の総額の規模を約25兆円とすることが必要である。

(注) 上記は、第3期基本計画期間中に政府研究開発投資の対GDP比率が1%、上記期間中におけるGDPの名目成長率が平均3.1%を前提としているものである。

出典：第3期科学技術基本計画

## 第2期科学技術基本計画

## 第1章 基本理念

## 6. 科学技術振興のための基本的考え方

## (2) 政府の投資の拡充と効果的・効率的な資源配分

政府研究開発投資については、第1期基本計画期間中の対GDP比率の推移を見ると、欧米主要国は低下傾向が継続する一方、我が国は着実に増加し、現時点では、ほぼ同水準に達しつつある。しかしながら、今後とも欧米主要国の動向を意識し、かつ第1期基本計画の下での科学技術振興の努力を継続していくとの観点から、第2期基本計画期間中も対GDP比率で少なくとも欧米主要国の水準を確保することが求められている。この場合、平成13年度より17年度までの政府研究開発投資の総額の規模を約24兆円とすることが必要である。

(注) 上記は、第2期基本計画期間中に政府研究開発投資の対GDP比率が1%、上記期間中のGDPの名目成長率が3.5%を前提としているものである。

出典：第2期科学技術基本計画

## 第1期科学技術基本計画

## 第1章 研究開発の推進に関する総合的方針

## . 政府の研究開発投資の拡充

「科学技術政策大綱」(平成4年4月24日閣議決定)及び「構造改革のための経済社会計画 - 活力ある経済・安心できる暮らし - 」(平成7年12月1日閣議決定)にいう政府研究開発投資の早期倍増については、21世紀初頭に対GDP比率で欧米主要国並みに引き上げるとの考え方の下に、本計画の期間内に倍増を実現させることが強く求められている。この場合、平成8年度より12年度までの科学技術関係経費の総額の規模を約17兆円とすることが必要である。

出典：第1期科学技術基本計画